

## 予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

### 事 業 名 【新】地方創生ＳＤＧｓ経営促進補助金（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 SDGs推進課 SDGs推進係 電話番号：058-272-1111(内2531)

E-mail : c11123@pref.gifu.lg.jp

**1 事 業 費 補正要求額 38,550 千円 (現計予算額 : 0 千円)**

<財源内訳>

| 区分         | 事業費    | 財 源 内 訳 |         |           |         |       |       |     |         |
|------------|--------|---------|---------|-----------|---------|-------|-------|-----|---------|
|            |        | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使 用 料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現 計<br>予算額 | 0      | 0       | 0       | 0         | 0       | 0     | 0     | 0   | 0       |
| 補 正<br>要求額 | 38,550 | 19,275  | 0       | 0         | 0       | 0     | 0     | 0   | 19,275  |
| 決定額        | 38,550 | 19,275  | 0       | 0         | 0       | 0     | 0     | 0   | 19,275  |

**2 要 求 内 容**

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、持続可能な社会の実現に向けた国際的な潮流が広がる中、若年層の価値観やライフスタイルにも変化が見られ、環境問題や社会課題への取組のほか、柔軟な働き方を重視する姿勢が顕著となっている。こうした意識の高まりは、企業に対する期待にも反映されており、若年層の就職活動において、SDGsの理念に沿った経営方針や、働きやすい職場環境が、企業選定の重要な要素となっている。一方、中小企業も人口減少や経済の衰退を背景に「人材確保」や「資金調達」等が経営課題の上位を占めている。こうした背景を踏まえ、県は、人口減少による地域の衰退への危機感を共有する地元金融機関と連携し、「働いてもらい方改革」にも資する、若者や女性にとって魅力あるサステナブル経営への転換に取り組む企業を支援する。

(2) 事業内容

【対象事業者】県内に本社がある企業・団体、個人事業主

【対象経費】県が別途規定し、推奨する企業目標を掲げ、金融機関が取り扱うPIFを実施した場合のPIFにかかるコンサルティング経費・外部評価経費

【補助率・上限額】1/2以内・75万円

### (3) 県負担・補助率の考え方

SDGsの行動への転換に向けた取組みへの支援が必要であり、県が積極的に実施する必要がある。

国庫負担 1／2 [地域未来交付金]

### (4) 類似事業の有無

なし

## 3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額     | 事業内容の詳細 |
|------|--------|---------|
| 補助金  | 38,550 |         |
| 合計   | 38,550 |         |

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

<創生総合戦略>

「『誰一人取り残さない』社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むSDGsの達成など国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組んでいく必要がある。」と明記。

<SDGs未来都市計画（第2期）>

- ・「人口減少・少子高齢化に対応するため、若い世代を中心とした人口流出の抑制や、移住定住、関係人口の拡大を含めた地域の活性化に取り組んで行く必要がある」と明記。
- ・県内の金融機関等と連携し、SDGsの達成や地域課題の解決に取り組む地域事業者へのESG投資や「地方創生SDGs金融」の浸透・定着を図る旨を明記。
- ・企業・団体等、市町村による普及啓発に資する取組みへの資金的な支援により、幅広い分野・地域における普及啓発の機会拡大につなげる旨を明記。

### (2) 後年度の財政負担

第2期未来都市計画の終期であるR8年度を目途に計画の進捗状況を踏まえて見直す。

### (4) 事業主体及びその妥当性

・県は、2030年に向かってSDGsをより一層推進し、人口減少・少子高齢化に対応しながら若い世代を中心とした人口流出の抑制や、移住定住、関係人口の拡大を含めた地域の活性化に取り組んで行く必要があるため、これに資する当事業を県が主体的に実施するのは妥当。

# 県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

## (事業内容)

|           |  |
|-----------|--|
| 補助事業名     | 地方創生SDGs経営促進補助金  |
| 補助事業者(団体) | 県内事業者<br>(理由)<br>若者女性に選ばれる企業となるための変革促進のため  |
| 補助事業の概要   | (目的) SDGsの観点で若者女性に選ばれる企業変革の促進<br>(内容) 県が推奨する企業目標を掲げ、金融機関が取り扱うPIFを実施した場合のコンサル経費等を支援 |
| 補助率・補助単価等 | 定額・定率・その他(例:人件費相当額)<br>(内容) 1/2以内<br>(理由) 補助事業者の主体性を損なわない範囲で県の推奨する企業変革を促進するため      |
| 補助効果      | 若者女性に選ばれる企業変革促進  |
| 終期の設定     | 終期令和10年度<br>(理由)<br>3年間の実績を元に効果検証を行う   |

## (事業目標)

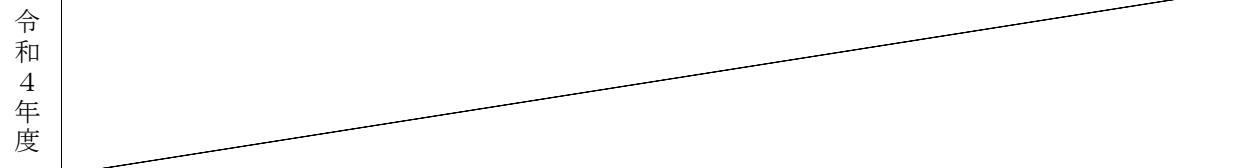
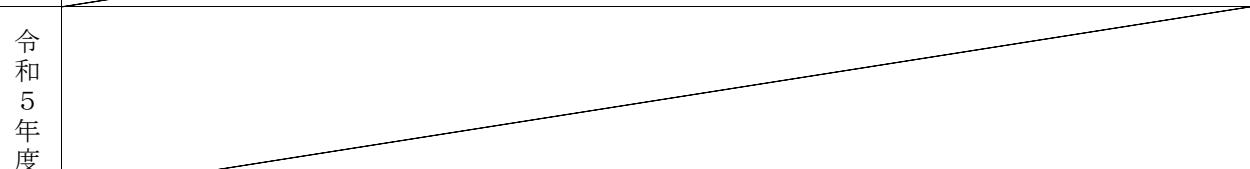
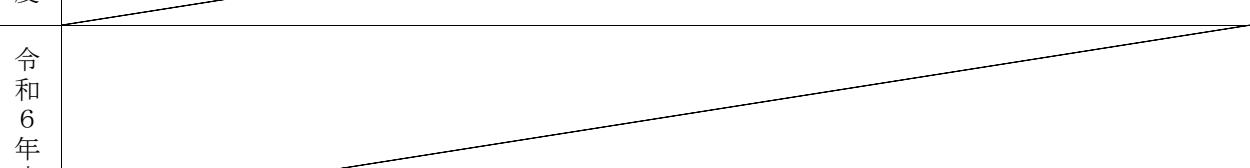
- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか  
県内企業を若者女性に選ばれる企業とするため、SDGs経営(サステナブル経営)の転換促進

## (目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名        | 事業開始前<br>(R7) | R8年度<br>目標 | R9年度<br>目標 | R10年度<br>目標 | 終期目標<br>(R12) | 達成率 |
|------------|---------------|------------|------------|-------------|---------------|-----|
| ①新認証制度の認証数 | 0             | 100        | 200        | 300         | 500           | -   |

|                    |      |      |      |
|--------------------|------|------|------|
| 補助金交付実績<br>(単位:千円) | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
|                    | 斜線   | 斜線   | 斜線   |

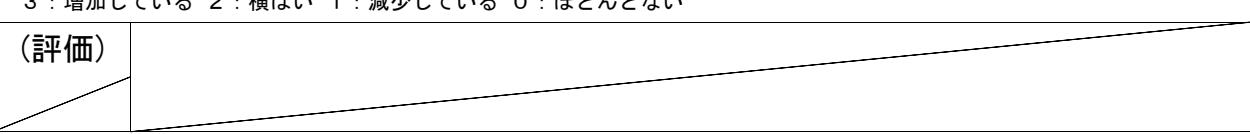
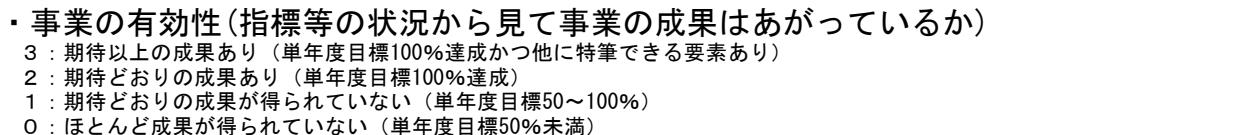
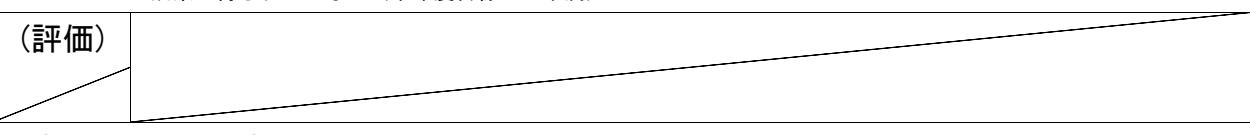
## (これまでの取組内容と成果)

|       |  |
|-------|--|
| 令和4年度 |  |
| 令和5年度 |  |
| 令和6年度 |  |

## (事業の評価)

### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

|  |  |
|--|--|
| (評価)   |   |
| ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)   |  |
| 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり）<br>2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成）<br>1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%）<br>0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満） |  |
| (評価)   |  |

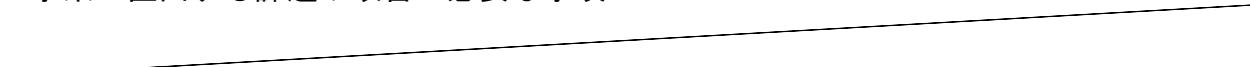
### ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

|      |  |
|------|--|
| (評価) |  |
|------|--|

## (今後の課題)

### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

|  |
|--|
|  |
|--|

## (次年度の方向性)

### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

|  |
|--|
|  |
|--|